

# 貸借対照表

第16期 平成29年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流動資産	2,499,156	流動負債	639,251
現金及び預金	79,893	買掛金	5,661
受取手形	990	工事未払金	455,240
完成工事未収入金	921,510	未払費用	18,037
未成工事支出金	195,217	未払法人税等	75,524
短期貸付金	1,251,635	未成工事受入金	5,750
前払費用	2,401	預り金	17,117
繰延税金資産	45,941	その他	61,920
その他	1,567		
固定資産	194,626	固定負債	262,242
有形固定資産	70,972	退職給付引当金	239,122
建物	60,834	役員退任慰労引当金	23,120
構築物	0		
器具及び備品	10,137	<b>負債合計</b>	<b>901,494</b>
無形固定資産	714	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
電話加入権	714	株主資本	1,792,288
投資その他の資産	122,939	資本金	50,000
長期前払費用	1,112	利益剰余金	1,742,288
繰延税金資産	96,784	利益準備金	12,500
その他	25,042	その他利益剰余金	1,729,788
		繰越利益剰余金	1,729,788
		<b>純資産合計</b>	<b>1,792,288</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,693,782</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,693,782</b>

# 個別注記表

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備及び構築物については定額法による。

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	500株
---------------------	------	------

## 3. 当期純利益

137,243千円

## 4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。